

特定建築物定期調査業務「スキルアップ講習」(Web講習)のご案内

～調査業務基準 2025 年改訂版の改訂ポイントも解説します～

■定期調査の技術力向上を目的とした講習です。

ストックの時代を迎え、建築物の安全性の確保のため、定期調査・検査はますます重要となっています。国土交通省は、2016～18(平成28～30)年度に行った実態調査結果を踏まえ、2019(令和元)年12月に地方公共団体や関係団体に対して、調査者・検査者等を対象に適切な調査・検査の実施について周知を行うこと等を求める通知を行っています。

本講習はこの要請を踏まえ、一般財団法人日本建築防災協会(以下、建防協)が定期調査に従事する特定建築物調査員、建築士等を対象に、実態調査で得られた事例、最近の事故事例などを示しつつ、国土交通省告示に基づく調査業務に即した実務的かつ具体的な事項を示した「スキルアップテキスト」を基に2021(令和3)年度から実施しているものです。

本講習の受講者のうち希望者は、【特建全国名簿】に掲載されます(下記参照)。

■新規に作成した「特定建築物定期調査業務 スキルアップテキストⅡ」を使用します。

今般、更なる技術力向上を目的として、「スキルアップテキストⅡ」を新規に作成しました。比較的調査の判定が困難とされるコンクリートの劣化及びその調査方法、並びに屋外広告物等の調査方法について取り上げています。民間建築物はもとより学校や庁舎などの公共建築物には鉄筋コンクリート造が多いため、営繕部局や公的施設の管理部門の方にもご受講お勧めします。

【特建全国名簿】の登録期限が2024年度末の方は、本講習の受講により掲載情報の更新を受けることができますので、是非ともご受講をご検討ください。



■「特定建築物定期調査業務基準 2025 年改訂版」の改訂内容も解説します。



平成20年国土交通省告示第282号の改正(令和6年国土交通省告示第974号等)に伴う以下の調査項目の削除・追加等を受け「特定建築物定期調査業務基準」が2025年版に改訂されます。

- ・目視から「目視等」による調査へ(令和6年6月施行)
- ・防火設備の作動等に関する調査項目の廃止(建築設備・防火設備検査への移行)(令和7年7月施行)
- ・一定の建築物におけるスプリンクラーの調査項目の追加(令和7年7月施行)

本講習では、改訂調査業務基準をテキストとして、これらの改訂ポイントの解説を行います。関連する業務に携わる方には、必須の内容となっています。

■建築士事務所協会や地域法人等と連携して継続的に講習を実施し、特定建築物定期調査資格者技術力向上講習受講者名簿【特建全国名簿】を公開します。

一般財団法人日本建築防災協会(以下、建防協)では、建築士事務所協会や地域法人(都道府県等の委託を受け、定期報告の受付等を行っている法人)等と連携し、地域における同様の講習の実施に協力するとともに、今後も本講習の継続的な実施を予定しています。

また、これらの講習を受講した資格者(特定建築物調査員、一級・二級建築士)のうち希望者は【特建全国名簿】に登録し、建防協ホームページ(www.kenchiku-bosai.or.jp/disaster/tokkenmeibo/)で公開しています。

1. 受講期間：2025年3月21日（金）～ 5月20日（火）

申込期間：2025年3月3日（月）～ 4月30日（水）

2. プログラム

※建築士継続能力開発(CPD)制度認定プログラム5単位

講習内容	時間
(1) 鉄筋コンクリート造建築物の劣化の見方	約120分
(2) 共同住宅のコンクリート躯体を中心とした調査	約45分
(3) 定期報告における屋外広告物等の調査・点検	約45分
(4) 法改正、最近の事故事例等を踏まえた調査上の留意点	約30分
(5) 「特定建築物定期調査業務基準」改訂部分	約50分
	合計約290分

以下の(6)～(8)は、2021～2023年度の「スキルアップテキスト」を用いた講習の再配信です。希望者はご覧いただけます。

※建築士継続能力開発(CPD)制度認定プログラム対象外

講習内容	時間
(6) 定期報告制度の変遷 予備調査で把握が必要な情報	約30分
(7) 設計図書等の確認 従前の定期調査報告資料等の確認	約90分
(8) 調査計画の策定と現地調査	約50分
	合計約170分

3. テキスト（いずれも複数冊購入可）

【必須】①「特定建築物定期調査業務スキルアップテキストⅡ」（建防協／2025） 価格4,950円（税込）
※プログラム(1)～(4)で使用。

【任意】②「特定建築物定期調査業務基準(2025年改訂版）」（建防協／2025） 価格7,150円（税込）
※プログラム(5)で使用。お持ちでない方は購入をおすすめします。

【任意】③「特定建築物定期調査業務スキルアップテキスト」（建防協／2021） 価格4,400円（税込）
※プログラム(6)～(8)で使用。必要に応じて購入ください。

4. 受講料等

新潟県建築士事務所協会 会員 4,450円

一般（上記以外の方） 4,950円

5. 受講対象者

受講資格は問いません（ただし【特建全国名簿】登録には資格条件があります）。

6. WEB 講習の受講に必要な環境（申込前に必ずご確認ください）

- ① 通信環境：YouTube などの動画を標準画質で快適に視聴できること
- ② 視聴環境：通信環境等の具体的スペック等を確認できる場合は、下記を参考にしてください。
 - ・回線速度：下り 512kbps 以上、上り 256kbps 以上
 - ・CPU：Celeron1GHz 以上、CoreDuo1.66GHz 以上、これらと同等以上の CPU
- ③ OS・ブラウザ：下記 OS に対応するブラウザをお使いください。
 - ・Windows 10、11：Microsoft Edge、Firefox、Google Chrome（それぞれ最新版）
 - ・mac OS High Sierra10.13 以降：Safari（最新版）
 - ・iOS 14.0、iPadOS 14.0 以降：Safari（最新版）
 - ・Android 8.0 以降：Google Chrome（最新版）

7. 申し込み方法 視聴環境の確認を行い、「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、お申し込みください。

[提出先] メール：kjk1523@niaaf.or.jp
郵 送：〒951-9131 新潟市中央区白山浦 1-614 白山ビル 6 階

[振込先] 第四北越銀行 白山支店 普通預金 No.1119421 ※振込手数料は各自ご負担願います。
一般社団法人新潟県建築士事務所協会 ※受講されなかった場合でも返金は致しません。
(登録番号 2110005000024)

(税込)

	会員	一般（会員外）
受講料(①テキスト含)	9,400円	9,900円
受講料(①テキスト含)+テキスト②	16,550円	17,050円
受講料(①テキスト含)+テキスト② ③	20,950円	21,450円

8. 講義動画の視聴

お申し込みいただいた E-mail アドレスに受講サイトの URL、ログイン ID、その他必要事項が記載されたメールを送信いたしますので、その指示に従ってログインを行い、必ず上記受講期間中に講習動画を視聴してください。メールは「fu_ji@kenchiku-bosai.or.jp」より送付されます。迷惑メール対策等をされている場合、受信が可能な設定に変更してください。（※万一、上記の期間内にメールが届かなかった場合は、下記の問い合わせ先までお知らせいただくようお願いいたします。）

- ※1：途中で視聴を停止した場合は、次回アクセス時には、前回停止した箇所からの視聴となります。
- ※2：同じ科目を繰り返し視聴していただくことができます。また、巻き戻しての視聴もできます。
- ※3：受講(配信)期間の延長はございません。受講期間内に余裕を持って受講されるようおすすめいたします。

ご登録いただいた個人情報は、本講習実施及び建防協に関する情報提供のために使用し、個人情報保護法に基づき、適正に管理します。申込受付等の一部の業務を外部に委託する場合がありますが、委託先にも建防協同様、適正に管理します。

9. 後援 国土交通省、一般社団法人日本建築士事務所協会連合会、公益社団法人日本建築士会連合会
日本建築行政会議、公益社団法人ロングライフビル推進協会、建築物防災推進協議会

10. お問い合わせ先

(申込・受付について) 一般社団法人 新潟県建築士事務所協会 TEL 025-265-4748
(動画視聴について) 一般財団法人日本建築防災協会 特建スキルアップ講習係 TEL 03-5512-6451

(一社) 新潟県建築士事務所協会

〒951-8131新潟市中央区白山浦1-614白山ビル6F ☎025-265-4748/FAX025-231-6553